多様なルーツ　つつみこむ

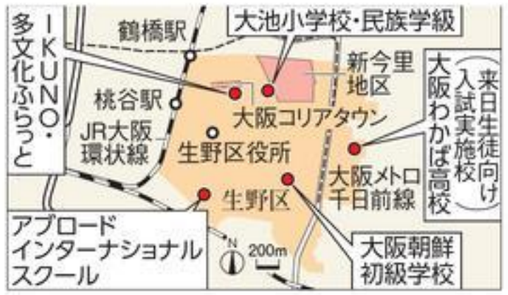
共生のまち 生野

1 多文化ふらっと①

NPOが教室　子どものペース尊重

日が暮れて薄暗い校舎の2階、廊下の端の一室から暖色のあかりが漏れる。引き戸の前には、乱雑に脱いだ運動靴が十数足。室内から日本語に交じって、英語や中国語、ネパール、ベトナム、タガログ語も響いてくる。

大阪市生野区で、閉校した小学校舎に拠点を置くNPO法人「IKUNO・多文化ふらっと」。週4日、小学生から高校生向けの教室を開く。



多文化ふらっとの活動場所は、かつて小学校の音楽室だった部屋。話しやすい六角形の机で、木製の床と暖色の蛍光灯が温かい雰囲気を醸し出す＝3月

開設は2017年。日本を含め8カ国の約100人が集まる。

教室の基本ルールは「自分のことは自分で決める」。勉強を基本にしつつ、過ごし方は自由だ。

それを体現するフィリピン出身の3人きょうだいが、5年前から通っている。

長女ミカ（17、仮名）は講師と一対一で、高校の宿題や日本語検定の問題集に取り組む。3年生になり、進路の相談も増えた。

長男コウジ（14、同）は、パソコンのオンラインゲームで遊ぶことが多い。好物のサワークリーム味ポテトチップスを食べながら、友達や講師と盛り上がる。

次女のマヤ（13、同）は講師の大学生相手に、いつも学校での悩みや恋愛の話に興じる。一緒にコンビニへ買い物に行ったり、スマホで動画を撮ったりする日もある。

3人は生野で、フィリピン人の母親と暮らす。マヤは母と13年に、ミカとコウジは19年に来日。後の2人が小中学校に入る際、ふらっと事務局長の宋悟(63)が役所や学校の手続きを支え、3人は教室に通い始めた。月謝は必要だが、市の塾代助成を使えば実質無料になる。

教室のタブレットを借り、鍵盤アプリで練習するコウジ。写真は「手だけならええよ」＝9日、いずれも大阪市生野区

当初、ミカとコウジは日本語がほとんど話せなかった。コウジは、本来の学年より一つ下の小学3年に編入。ただ、学校だけで十分な日本語指導は受けられない。家での会話も主にタガログ語だ。

教室では専従職員のほか、大学生や社会人ら十数人が有償の講師を務め、日本語教師の資格をもつ人も多い。その一人、会社員の仲田愛(45)は4年間、コウジとペアを組んだ。

勉強好きではないコウジは日本語学習に行き詰まり、返事もしない日があった。仲田は学習アプリを使ったり、合間にトランプをしたりと工夫を重ねた。「まずは、ここを居場所として、安心して来てくれるのが一番かなと思って」

続けて教室へ通ったコウジ。中学でバスケットボール部に入り、仲田は「打ち込むことができて、ぐっと成長した」と目を細める。

5月2日、コウジが5年近い顔なじみの職員、金和永(34)にふと「ピアノを弾きたい」と口にした。姉が以前弾いていたのを見て、「自分も」と思い立ったという。

金は即座に教室のピアノを開き、黒鍵の半音やオクターブの意味を教えた。ただ、消音しても室内に音が響く。そこでネット上にある鍵盤の画像を数枚印刷し、貼ってつなげて即席の紙製ピアノを作った。翌週は教室のタブレットを貸し、鍵盤アプリで練習した。

コウジがくり返すのはSNSで話題のピアノ曲。動画を何時間も見続け、指の動きを覚えたという。

「熱心やね」と声をかけた記者に、コウジは「ずっとゲームばっかやってても、おもんないやろ。まあこれも成長かな」と笑った。中学2年になり、勉強に向かう時間も増えている。

＝敬称略

（玉置太郎）

80カ国から移住者　変わる街

区が施策「社会のモデルに」

生野区はまちづくりの基本理念に「異和共生」を掲げる。「異なったまま、和やかに、共に生きる」という意味だ。

市によると、生野区の人口約13万人のうち2割強の約3万人が外国籍。特に韓国・朝鮮籍が約2万人を占める。

生野と東成区にまたがる一帯は、かつて「猪飼野」と呼ばれ、地場の零細工場や川の改修工事での仕事のため、植民地だった朝鮮半島から多くの人々が移り住んだ。

厳しい差別のなかで、故郷の味を懐かしむ朝鮮人らは、キムチなどを売る「朝鮮市場」をつくった。それが今の「コリアタウン」へつながり、韓国料理店や化粧品店に年間200万人が訪れる。JR鶴橋駅周辺には焼き肉店が並び、香ばしい匂いが立ちこめる。

そんな在日コリアンの街である生野区でも、住民のルーツは多様化し、市の統計で約80カ国（3月時点）に及ぶ。

外国籍住民全体の数はこの10年、3万人弱でほぼ変わらないが、韓国・朝鮮籍者の割合は2014年の90％から66％に減少。一方、ベトナム（1→12％）や中国（6→12％）、ネパール（0→4％）の割合が急増した。区内に数校ある日本語学校の留学生が増え、新今里地区にはベトナムの食材や料理を売る店も集まる。

区は多言語発信や、やさしい日本語の普及に取り組み、今年度は外国人住民の抱える課題や支援のニーズを調査する新事業も開始。筋原章博区長は2月、外国人に関わる学校や団体が集まる会で「従来の行政手法では対応できない課題も増えており、生野が日本社会のモデルとして解決法を示していきたい」と述べた。

◇

記者2人が昨年秋から、外国にルーツをもつ住民のうち、今後の社会をつくっていく「子ども」に焦点をあて、生野区内の5カ所＝地図＝を継続取材しました。

日本全体の外国籍住民は341万人（法務省統計）で、この10年で1・7倍に増加しています。今後の日本社会のモデルになりうる生野の「共生」のあり方を、子どもたちの姿を通して、30回ほどの連載でお伝えします。

（大滝哲彰、玉置太郎）

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。